

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年7月14日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自平成29年3月1日至平成29年5月31日）
【会社名】	株式会社エッチ・ケー・エス
【英訳名】	HKS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水口 大輔
【本店の所在の場所】	静岡県富士宮市上井出2266番地
【電話番号】	0544(29)1111
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 高根澤 進
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士宮市北山7181番地
【電話番号】	0544(29)1111
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 高根澤 進
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成27年 9月1日 至平成28年 5月31日	自平成28年 9月1日 至平成29年 5月31日	自平成27年 9月1日 至平成28年 8月31日
売上高 (千円)	5,407,915	5,099,356	7,336,391
経常利益 (千円)	294,176	147,951	436,487
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	272,566	130,277	382,644
四半期包括利益または包括利益 (千円)	109,354	197,195	138,420
純資産額 (千円)	8,324,632	8,432,089	8,288,999
総資産額 (千円)	12,182,430	11,738,214	11,972,588
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	73.80	36.11	103.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.8	71.4	68.8

回次	第43期 第3四半期連結 会計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 3月1日 至平成28年 5月31日	自平成29年 3月1日 至平成29年 5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.81	12.68

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したHKS USA, Inc.を連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、有効求人倍率の上昇・完全失業率の低下等、緩やかな回復基調が続いております。一方、海外におきましても全体的に景気は穏やかな回復を維持しておりますが、米国における政治不安、イギリスをはじめとするEUでの政治不安等、先行き不透明な状態ではあります。

当社グループが属しております自動車業界におきましては、新車販売台数は5月までで7ヶ月連続で増加しており、少しずつではありますが、回復の兆しが見えてまいりました。

このような中、当社は、タイにおけるマフラー製造子会社での安定的な工場稼働、米国子会社の設立および、新たな海外代理店との契約等、グローバル展開に力を注いでおります。

当社が主とする自動車のアフターマーケット事業は、海外への出荷の第4四半期への先送り等により、前年同期を下回る結果となりました。受託開発業務においては前年同期は大きな伸びを見せたものの、当期は前年同期のような伸びはなく売上高は前年同期を下回りました。また、ガソリンとガス燃料を併用して走行することができるBi-Fuel車改造事業の売上高も前年同期を下回りました。この結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は5,099百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

損益面では、売上高の減少および広告宣伝費等を中心とした販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は100百万円（前年同期比66.9%減）、為替が前期末に比べて円安に進んだことから為替差益25百万円の計上等により経常利益は147百万円（前年同期比49.7%減）となりました。また、受取補償金等の特別利益への計上、および当社代表取締役社長であった長谷川浩之の逝去による役員退職慰労金および社葬に関する費用等の特別損失への計上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は130百万円（前年同期比52.2%減）となりました。

#### (2)事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費総額は642百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,562,000
計	19,562,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年7月14日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,000,000	4,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年3月1日～ 平成29年5月31日	-	4,000,000	-	878,750	-	963,000

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 392,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,603,000	3,603	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	普通株式 4,000,000	-	-
総株主の議決権	-	3,603	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式966株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エッチ・ケー・エス	静岡県富士宮市 上井出2266	392,000	-	392,000	9.82
計	-	392,000	-	392,000	9.82

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。  
役職の異動

新役名および職名	旧役名および職名	氏名	異動年月日
常務取締役管理部長兼社長室長	常務取締役製造部長	赤池 龍記	平成29年3月1日
取締役財務部長	取締役管理部長兼社長室長	高根澤 進	平成29年3月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成28年9月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,316,452	1,930,026
受取手形及び売掛金	1,208,261	1,015,883
有価証券	799,945	300,000
製品	1,255,462	1,469,526
仕掛品	221,243	203,657
原材料及び貯蔵品	585,807	550,068
その他	193,485	332,125
貸倒引当金	3,644	4,878
流動資産合計	6,577,014	5,796,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,237,654	1,415,887
機械装置及び運搬具(純額)	1,160,431	1,045,916
土地	1,803,112	1,993,489
リース資産	-	32,764
建設仮勘定	265,578	226,039
その他(純額)	103,314	115,973
有形固定資産合計	4,570,090	4,830,070
無形固定資産		
その他	99,227	158,234
無形固定資産合計	99,227	158,234
投資その他の資産		
投資有価証券	593,508	819,667
その他	171,222	171,572
貸倒引当金	38,474	37,739
投資その他の資産合計	726,255	953,500
固定資産合計	5,395,573	5,941,805
資産合計	11,972,588	11,738,214
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	622,335	685,959
短期借入金	630,108	574,751
リース債務	-	4,122
未払法人税等	186,264	25,149
賞与引当金	87,723	146,665
その他	613,549	494,453
流動負債合計	2,139,980	1,931,102
固定負債		
長期借入金	1,083,061	983,597
リース債務	-	30,919
役員退職慰労引当金	138,410	29,130
退職給付に係る負債	286,667	304,936
資産除去債務	4,480	4,532
その他	30,989	21,907
固定負債合計	1,543,607	1,375,022
負債合計	3,683,588	3,306,124

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	878,750	878,750
資本剰余金	963,000	963,000
利益剰余金	6,796,957	6,873,129
自己株式	306,100	306,100
株主資本合計	8,332,606	8,408,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,439	48,289
為替換算調整勘定	122,200	73,237
その他の包括利益累計額合計	90,761	24,948
非支配株主持分	47,154	48,259
純資産合計	8,288,999	8,432,089
負債純資産合計	11,972,588	11,738,214

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)
売上高	5,407,915	5,099,356
売上原価	3,301,762	3,063,606
売上総利益	2,106,153	2,035,750
販売費及び一般管理費	1,802,875	1,935,258
営業利益	303,278	100,491
営業外収益		
受取利息	10,796	4,952
受取配当金	2,665	2,689
貸倒引当金戻入額	1,908	-
為替差益	-	25,209
その他	17,030	24,808
営業外収益合計	32,400	57,659
営業外費用		
支払利息	7,205	7,564
為替差損	32,975	-
その他	1,322	2,634
営業外費用合計	41,503	10,199
経常利益	294,176	147,951
特別利益		
固定資産売却益	149	2,305
補助金収入	156,229	10,000
受取補償金	-	70,075
特別利益合計	156,378	82,381
特別損失		
固定資産売却損	715	65
固定資産除却損	70	16,705
投資有価証券評価損	72	-
社葬費用	-	17,720
役員退職慰労金	-	31,508
特別損失合計	858	65,999
税金等調整前四半期純利益	449,695	164,332
法人税、住民税及び事業税	159,179	82,995
法人税等調整額	15,773	44,996
法人税等合計	174,952	37,998
四半期純利益	274,743	126,334
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	2,176	3,943
親会社株主に帰属する四半期純利益	272,566	130,277

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	274,743	126,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,612	16,849
為替換算調整勘定	116,776	54,010
その他の包括利益合計	165,388	70,860
四半期包括利益	109,354	197,195
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	114,930	196,091
非支配株主に係る四半期包括利益	5,575	1,104

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したHKS USA, Inc.を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)
減価償却費	348,749千円	397,703千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成27年11月27日の第42期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 44,412千円

(ロ) 1株当たり配当額 12円

(ハ) 基準日 平成27年8月31日

(ニ) 効力発生日 平成27年11月30日

(ホ) 配当の原資 利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間末日後となるもの  
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成28年11月29日の第43期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 54,015千円

(ロ) 1株当たり配当額 15円

(ハ) 基準日 平成28年8月31日

(ニ) 効力発生日 平成28年11月30日

(ホ) 配当の原資 利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間末日後となるもの  
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成28年5月31日)

当社グループの報告セグメントは、「自動車等の関連部品事業」のみであり、「その他の事業」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成29年5月31日)

当社グループの報告セグメントは、「自動車等の関連部品事業」のみであり、「その他の事業」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	73円80銭	36円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	272,566	130,277
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	272,566	130,277
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,693	3,607

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年7月12日

株式会社エッチ・ケー・エス

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 岳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エッチ・ケー・エスの平成28年9月1日から平成29年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年9月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エッチ・ケー・エス及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。